

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ザ・トーカイ
【英訳名】	TOKAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (254) 8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 渡邊 一明
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (254) 8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 渡邊 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	61,839	67,980	70,855	142,351	154,818
経常損益(百万円)	67	△1,221	△688	5,243	4,768
中間(当期)純損益 (百万円)	△743	△1,882	△2,504	2,819	3,443
純資産額(百万円)	9,072	15,613	18,080	13,776	21,261
総資産額(百万円)	158,887	154,886	155,206	155,131	160,497
1株当たり純資産額(円)	122.69	154.63	173.34	185.02	216.91
1株当たり中間(当期)純 損益金額(円)	△10.04	△25.28	△34.37	38.01	46.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	* 2. —	* 2. —	* 2. —	35.68	46.36
自己資本比率(%)	5.7	7.4	8.1	8.9	9.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	175	5,863	6,624	7,922	17,464
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	△4,781	△5,781	△8,643	△4,574	△10,154
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	3,219	2,783	△822	△5,703	△4,053
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	7,092	8,996	6,540	6,124	9,380
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,239 [825]	3,303 [802]	3,453 [847]	3,207 [785]	3,289 [801]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	46,057	49,633	50,679	104,929	111,885
経常損益(百万円)	△536	△2,223	△1,526	2,327	805
中間(当期)純損益 (百万円)	△564	△2,436	△1,610	684	422
資本金(百万円)	14,004	14,004	14,004	14,004	14,004
発行済株式総数(千株)	75,750	75,750	75,750	75,750	75,750
純資産額(百万円)	22,208	20,543	20,139	23,328	22,420
総資産額(百万円)	126,617	121,828	121,601	121,311	121,541
1株当たり純資産額(円)	300.35	276.38	277.91	313.43	307.41
1株当たり中間(当期)純 損益金額(円)	△7.62	△32.72	△22.11	9.24	5.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	* 2. —	* 2. —	* 2. —	8.98	5.68
1株当たり配当額(円)	3.50	4.00	4.00	7.00	8.00
自己資本比率(%)	17.5	16.9	16.6	19.2	18.4
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,692 [548]	1,730 [558]	1,842 [589]	1,704 [534]	1,720 [551]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等といいます。）は含まれておりません。

* 2. 中間（当期）純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第60期中間連結会計期間及び第60期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成19年7月1日に当社は米喜バルブ株式会社を吸収合併しております。そのため、米喜バルブ株式会社が行っていた以下の事業については当社が行っております。

その他事業

<その他サービス事業部門>

バルブの製造及び加工とその販売事業

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社は次の連結子会社を吸収合併しております。

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
米喜バルブ(株)	静岡県庵原郡 富士川町	127	その他事業 ガス及び石油事業	100.0	当社より資材を販売、容器 検査塗装を依頼。役員の兼 任、設備の賃貸借、債務保 証あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ガス及び石油	1,568[470]
建築及び不動産	222[17]
情報及び通信サービス	1,356[134]
その他	245[216]
全社（共通）	62[10]
合計	3,453[847]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託を含んでおります。)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	1,842[589]
----------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託を含んでおります。)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化や米国サブプライム（信用力の低い個人向け住宅融資）問題の広がりなど、先行き不透明感が強まるなかで、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しが進み、緩やかな景気回復基調で推移しました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高70,855百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益が前年同期を下回る725百万円（前年同期比27.1%減）となりましたが、先物運用益514百万円（液化石油ガス仕入価格高騰に対応するためのコモディティ・スワップ取引に係る運用益886百万円含む、前年同期は先物運用損352百万円）の一方で、有価証券評価損1,027百万円（前年同期比122百万円減）等により、営業外損益が前年同期より802百万円改善したものの経常損益は688百万円の損失（前年同期比533百万円の損失減）となりました。また特別損益において、固定資産除却損が減少しましたが、当中間連結会計期間より会計処理方法の変更に伴い設定した役員等退職慰労引当金の過年度相当分1,092百万円を計上し、さらに、法人税等調整額の負担が増加したことも影響して、中間純損失が2,504百万円（前年同期比622百万円の損失増）となりました。

なお、当社グループの売上高は季節的変動が著しく、連結会計年度の上半期と下半期の間に著しい相違があります。当中間連結会計期間の売上高は70,855百万円ですが、当中間連結会計期間末に至る前1年間の売上高は157,693百万円です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ガス及び石油事業

液化石油ガス事業につきましては、記録的な猛暑による影響を受け、家庭用単位消費量減少等で液化石油ガスの販売量が減少しましたが、需要家件数の増加に加え、高値で推移した仕入価格の販売価格への転嫁等もあって、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要家の新規開拓により販売量・売上高ともに増加しました。

これらにより、当事業の売上高は41,043百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、液化石油ガス仕入価格高騰等の影響もあり、営業利益は308百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

② 建築及び不動産事業

国土交通省によると、わが国の平成19年4月～9月の新設住宅着工総戸数は、改正建築基準法（平成19年6月20日施行）の影響もあって、7月以降の総着工数が3ヶ月連続の前年割れとなるなど、前年同期比19.7%の減少となりました。

当社グループの主な営業エリアである静岡県においては、平成19年4月～9月の新設住宅着工総戸数が前年同期比1.4%増となりましたが、8、9月の総着工数が大幅に前年同月を下回りました。このような状況下において、「島田・ばらの丘ニュータウン」の分譲宅地販売が件数・売上高ともに前中間連結会計期間を下回り、前中間連結会計期間にあった大型設備工事物件やマンション販売がなかったこと等から、当部門の売上高は5,914百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は22百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

③ 情報及び通信サービス事業

平成19年9月に総務省が公表した「ブロードバンドサービス等の契約数（平成19年6月末）」によれば、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成19年3月末からの3ヶ月間に71万件増加し、そのうち、F T T H（光ファイバーによる家庭向け通信手段：Fiber To The Home）サービスが86万件的純増となりました。一方、A D S L（非対称デジタル加入者線）サービスの契約数は、平成19年3月末から23万件減少する結果となっております。

このような状況下において、A D S L・F T T Hインターネット事業につきましては、市場ニーズに沿ったサービスメニューや付帯サービスの充実を図って新規顧客の獲得を進めるとともに、A D S Lから当社グループがI S P（インターネット サービス プロバイダ）を行うF T T Hへの移行に取り組むなど中止防止に努めた結果、当中間連結会計期間末の顧客件数が前中間連結会計期間末比14千件増加して471千件となりました。C A T V（ケーブルテレビ）事業につきましても、放送及び通信（C A T V－F T T H含む）の顧客件数合計が前中間連結会計期間末比29千件増加して398千件となりました。

情報処理事業につきましては、前連結会計年度に引続き、企業のI C T（情報通信技術：Information and Communication Technology）関連投資の増加を背景に、システム開発案件が増加し、情報処理・運用事業も自社ネットワークの拡張や積極的な営業活動により、データセンターの稼働率が向上しました。

これらに加え、モバイル事業の売上高が寄与したことにより、当部門の売上高は20,271百万円（前年同期比12.6%増）となりましたが、モバイル事業において獲得費用等が膨らみ、営業利益は1,611百万円（前年同

期比12.9%減)となりました。

④ その他事業

バルブ事業につきましては、プラント市場が世界的に活況を呈しており、これに伴うプラント専業大手からの受注が好調に推移し、主力商品である高温・高圧弁、一般弁共に販売量が増加し、売上高が増加しました。

船舶修繕事業につきましては、鮪船の修繕工事を中心に工事量が増加し、また、プラント工事の増加や中古船の売却が発生したこと等により、売上高が増加しました。

婚礼・催事事業につきましては、既存店舗における婚礼施行組数の減少や静岡駅前紺屋町地区再開発事業に伴う営業拠点の減少等により、売上高が減少しました。

これらにより当部門の売上高は、3,625百万円(前年同期比14.0%増)、営業損益は297百万円の損失(前年同期比150百万円の損失減)となりました。

(注) 事業の状況の各項目には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業キャッシュ・フローにおいて仕入決済による支出が前中間連結会計期間に比べ減少したこと等による増加の一方で、投資及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて活発な設備投資等や借入金の返済等により大幅に減少したため、当中間連結会計期間末の資金は前中間連結会計期間末に比べ2,456百万円減少し6,540百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ760百万円増加し6,624百万円となりました。

これは主に、液化石油ガスの備蓄に係る仕入決済等による支出が大幅に減少した一方で、高騰した液化石油ガス仕入価格を販売価格へ転嫁したこと等により売上債権が前中間連結会計期間に比べ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2,861百万円増加し8,643百万円となりました。

これは主に、旺盛な設備投資による有形及び無形固定資産の取得や投融資の増加による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、822百万円(前中間連結会計期間は2,783百万円の獲得)となりました。

これは主に、社債の償還額が大幅に減少した一方で、借入金の返済を推し進めたものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス及び石油	22,811	97.3
建築及び不動産	1,898	101.3
情報及び通信サービス	611	436.4
その他	1,390	89.3
合計	26,711	98.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガス及び石油	—	—	—	—
建築及び不動産	2,215	68.6	3,043	100.1
情報及び通信サービス	—	—	—	—
その他	1,553	55.8	2,347	78.9
合計	3,769	62.7	5,391	89.6

(注) 当社グループは、受注生産については一部を除き行っておりません。「建築及び不動産」は住宅等の請負工事、「その他」はバルブ等の受注高を記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス及び石油	41,043	102.9
建築及び不動産	5,914	85.5
情報及び通信サービス	20,271	112.6
その他	3,625	114.0
合計	70,855	104.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上の対処すべき課題は次のとおりであります。

当社グループは、「エネルギー関連の一環として 富士山・北アルプスのおいしい湧水を たくさんのお客様にお届けする」を事業コンセプトに、平成19年11月から飲料水の宅配事業を開始することといたしました。

これまで当社グループが培ってきた営業力や顧客基盤、小口物流のノウハウに加え、CATV及び都市ガス営業エリアにおける顧客密度の高さを活かすべく、静岡県を皮切りに事業を推進して、液化石油ガス直売事業における仕入価格の高騰に端を発した収益の伸び悩みを打破し、今後のより安定した収益の拡充を目指すものであります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

締結会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	朝霧乳業株式会社	朝霧乳業㈱の朝霧工場内に有する井戸より採取した天然水の売買に関する契約	平成19年 9月26日	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完成したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般・業務用液化石油ガス供給権	1,283	平成19年4月～9月
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般・業務用液化石油ガス供給設備	634	平成19年4月～9月
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	事業所設備の整備	70	平成19年4月～9月
東海ガス(株)	静岡県	ガス及び石油	供給設備	642	平成19年4月～9月
当社、(株)ビック東海	東京～愛知～大坂の各都府県	情報及び通信サービス	光ファイバーケーブルの更新	350	平成19年4月～9月
当社	東京都、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県	情報及び通信サービス	北関東ネットワーク設備	129	平成19年4月～9月
当社、(株)ビック東海	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県	情報及び通信サービス	ADSLに係る通信設備等	51	平成19年4月～9月
(株)ビック東海、(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、(株)御殿場ケーブルメディア	静岡県、神奈川県、千葉県、埼玉県	情報及び通信サービス	CATV伝送路設備等	1,352	平成19年4月～9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月19日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,750,394	75,750,394	東京証券取引所 （市場第1部） 名古屋証券取引所 （市場第1部）	—
計	75,750,394	75,750,394	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,016	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,016,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	467	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 467 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	582	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	582,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)が権利行使時において、当社又は当社関係会社(上場会社は除く)の取締役又は従業員についてはその地位を保有していることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。又、当社主要取引先については、④に定める「新株予約権割当契約」によるものとする。</p> <p>② 割り当てられた権利は第三者への譲渡、質入、相続、その他の処分をすることはできない。</p> <p>③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④ その他の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	673	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	673,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 445 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役又は従業員については、権利行使時においてその地位を保存していることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>② 割り当てられた権利は第三者への譲渡、質入、相続、その他の処分をすることはできない。</p> <p>③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。

平成13年6月28日開催の第54回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	703,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	657	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 657 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役及び幹部従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利は譲渡、質入、相続、その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	75,750,394	—	14,004	—	3,501

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	7,110	9.39
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11-1	4,301	5.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,296	5.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,416	4.51
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	3,318	4.38
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,241	4.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,686	3.55
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,269	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,751	2.31
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1丁目4-28	1,555	2.05
計	—	33,946	44.81

- (注) 1. 鈴与商事株式会社の所有株式数は、この他に鈴与建設株式会社との共同保有株式737千株があります。
2. この他当社は自己株式3,284千株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,284,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 71,628,000	71,628	—
単元未満株式	普通株式 838,394	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	75,750,394	—	—
総株主の議決権	—	71,628	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権の数16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町 2丁目6番地の8	3,284,000	—	3,284,000	4.34
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	452	428	415	435	434	438
最低(円)	398	396	385	402	393	406

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	LPG本部長、同LPG事業部長、同アクア事業部長、購買部・保安管理室担当	専務取締役	LPG本部長、同LPG事業部長、購買部・保安管理室担当	山口 憲祐	平成19年8月3日
	LPG本部長、同LPG事業部長、購買部・保安管理室担当		LPG本部長、同LPG事業部長、同アクア事業部長、購買部・保安管理室担当		平成19年8月16日
	情報通信本部長、通信事業本部長、統合コールセンター担当、セキュリティ・ネット事業部長		LPG本部長、同LPG事業部長、購買部・保安管理室担当		平成19年10月1日
	情報通信本部長、統合コールセンター担当、セキュリティ・ネット事業部長		情報通信本部長、通信事業本部長、統合コールセンター担当、セキュリティ・ネット事業部長		平成19年11月1日
専務取締役	LPG本部長、同LPG事業部長、購買部・保安管理室担当	専務取締役	情報通信本部長、通信事業本部長、統合コールセンター担当、セキュリティ・ネット事業部長	村田 孝文	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,353		6,887		9,737	
2. 受取手形及び売掛金	※4,7	16,575		18,500		22,910	
3. 有価証券	※4	4,663		3,560		4,588	
4. たな卸資産	※4	13,520		11,666		10,343	
5. その他	※3	13,471		12,880		13,101	
貸倒引当金		△268		△291		△294	
流動資産合計		57,315	37.0	53,203	34.3	60,386	37.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,4						
(1) 建物及び構築物		25,629		28,053		27,785	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	25,654		26,588		26,551	
(3) 土地		19,361		18,092		17,606	
(4) その他		2,991	73,637	47.6	4,695	77,430	49.9
2. 無形固定資産							
(1) のれん		5,846		6,262		5,730	
(2) その他		680	6,526	4.2	822	7,084	4.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	6,001		5,096		5,808	
(2) その他		10,978		12,482		10,426	
貸倒引当金		△868	16,111	10.4	△736	16,842	10.8
固定資産合計		96,275	62.2	101,357	65.3	99,139	61.8
III 繰延資産		1,294	0.8	645	0.4	971	0.6
資産合計		154,886	100.0	155,206	100.0	160,497	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※7	10,475		9,716		11,696		
2. 短期借入金	※4	60,891		58,837		54,949		
3. 一年以内償還予定の社債		500		680		680		
4. 未払法人税等		184		258		654		
5. 賞与引当金		1,078		1,216		1,005		
6. その他		11,262		12,486		16,004		
流動負債合計		84,392	54.5	83,194	53.6	84,990	53.0	
II 固定負債								
1. 社債		10,784		11,914		12,254		
2. 長期借入金	※4	39,259		36,397		37,417		
3. ガス熱量変更引当金		1,147		818		971		
4. 退職給付引当金		1,098		868		1,000		
5. 役員等退職慰労引当金		—		1,125		—		
6. その他の引当金		75		48		42		
7. 負ののれん		—		—		2		
8. その他		2,515		2,758		2,557		
固定負債合計		54,880	35.4	53,931	34.8	54,245	33.8	
負債合計		139,273	89.9	137,126	88.4	139,235	86.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,004	9.0	14,004	9.0	14,004	8.7
2. 資本剰余金		8,813	5.7	8,516	5.5	8,516	5.3
3. 利益剰余金		△10,980	△7.1	△8,451	△5.4	△5,655	△3.5
4. 自己株式		△1,002	△0.6	△1,838	△1.2	△1,642	△1.0
株主資本合計		10,835	7.0	12,230	7.9	15,223	9.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		635	0.4	330	0.2	539	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		22	0.0	—	—	57	0.0
評価・換算差額等 合計		658	0.4	330	0.2	597	0.3
III 少数株主持分		4,119	2.7	5,519	3.5	5,441	3.4
純資産合計		15,613	10.1	18,080	11.6	21,261	13.2
負債純資産合計		154,886	100.0	155,206	100.0	160,497	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		67,980	100.0		70,855	100.0		154,818	100.0
II 売上原価			45,050	66.3		47,269	66.7		102,147	66.0
売上総利益			22,929	33.7		23,585	33.3		52,671	34.0
III 販売費及び一般管理費	※2		21,935	32.2		22,860	32.3		44,752	28.9
営業利益			994	1.5		725	1.0		7,918	5.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		45			53			92		
2. 受取配当金		94			122			194		
3. 為替差益		130			65			242		
4. 先物運用益		—			514			185		
5. 持分法による投資利益		2			2			4		
6. 設備利用料		110			104			219		
7. その他		257	640	0.9	306	1,169	1.6	506	1,444	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,168			1,159			2,357		
2. 有価証券運用損		904			—			—		
3. 有価証券評価損		—			1,027			1,353		
4. 先物運用損		352			—			—		
5. 開発費償却		351			304			703		
6. その他		78	2,856	4.2	91	2,583	3.6	180	4,595	3.0
経常利益			—	—		—	—		4,768	3.1
経常損失			1,221	△1.8		688	△1.0		—	—
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	168			15			1,679		
2. 投資有価証券売却益		18			2			80		
3. ガス熱量変更引当金戻入		175			152			351		
4. 伝送路設備補助金		40			22			132		
5. 関係会社株式売却益		—			—			1,226		
6. その他		—	402	0.6	—	192	0.3	536	4,007	2.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	20			9			511		
2. 固定資産除却損	※5	1,719			364			2,300		
3. 過年度役員等退職慰労引当金繰入		—			1,092			—		
4. 役員等退職慰労金		166			—			166		
5. リース解約損		30			—			—		
6. その他		71	2,008	3.0	274	1,741	2.5	436	3,415	2.2
税金等調整前当期純利益			—	—		—	—		5,360	3.5
税金等調整前中間純損失			2,826	△4.2		2,237	△3.2		—	—
法人税、住民税及び事業税		80			132			621		
法人税等調整額		△1,621	△1,540	△2.3	△178	△46	△0.1	△178	443	△0.3
少数株主利益			595	△0.9		313	△0.4		1,473	△1.0
当期純利益			—	—		—	—		3,443	2.2
中間純損失			1,882	△2.8		2,504	△3.5		—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	14,004	9,075	△9,093	△956	13,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）		△260			△260
役員賞与（注）			△5		△5
中間純損失			△1,882		△1,882
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△1		23	21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	△261	△1,887	△45	△2,194
平成18年9月30日残高（百万円）	14,004	8,813	△10,980	△1,002	10,835

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	746	—	746	3,691	17,467
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△260
役員賞与（注）					△5
中間純損失					△1,882
自己株式の取得					△68
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△110	22	△88	427	339
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△110	22	△88	427	△1,854
平成18年9月30日残高（百万円）	635	22	658	4,119	15,613

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	14,004	8,516	△5,655	△1,642	15,223
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△291		△291
中間純損失			△2,504		△2,504
自己株式の取得				△197	△197
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	0	△2,796	△196	△2,992
平成19年9月30日残高（百万円）	14,004	8,516	△8,451	△1,838	12,230

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	539	57	597	5,441	21,261
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△291
中間純損失					△2,504
自己株式の取得					△197
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△208	△57	△266	77	△188
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△208	△57	△266	77	△3,181
平成19年9月30日残高（百万円）	330	—	330	5,519	18,080

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	14,004	9,075	△9,093	△956	13,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△557			△557
役員賞与			△5		△5
当期純利益			3,443		3,443
自己株式の取得				△710	△710
自己株式の処分		△1		25	24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△559	3,437	△685	2,192
平成19年3月31日残高（百万円）	14,004	8,516	△5,655	△1,642	15,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	746	—	746	3,691	17,467
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△557
役員賞与					△5
当期純利益					3,443
自己株式の取得					△710
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△206	57	△149	1,750	1,600
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△206	57	△149	1,750	3,793
平成19年3月31日残高（百万円）	539	57	597	5,441	21,261

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△) 又は税金等調整前当期 純利益		△2,826	△2,237	5,360
減価償却費		3,800	4,121	7,738
のれん償却額		925	931	1,886
繰延資産償却額		351	304	703
ガス熱量変更引当金の減少額		△175	△152	△351
役員等退職慰労引当金の増加 額		—	1,125	—
受取利息及び受取配当金		△139	△175	△286
有価証券運用損益 (益:△)		904	1,027	1,353
先物運用損益 (益:△)		352	△514	△185
関係会社株式売却益		—	—	△1,226
投資有価証券売却益		—	—	△80
支払利息		1,168	1,159	2,357
為替差益		△130	△65	△242
持分法による投資利益		△2	△2	△4
固定資産売却損益 (益:△)		△148	△5	△1,167
投資有価証券評価損		—	151	—
固定資産除却損		1,719	364	2,300
売上債権の増減額 (増加: △)		6,023	5,069	△958
たな卸資産の増加額		△3,579	△1,388	△402
仕入債務の減少額		△2,261	△1,858	△833
未払消費税等の増減額 (減 少:△)		△138	△280	174
役員賞与の支払額		△8	—	△8
その他		299	△440	1,548
小計		6,134	7,135	17,674
法人税等の支払額		△270	△510	△210
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		5,863	6,624	17,464

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		120	211	359
先物金融商品等の売買による 収入 (支出:△)		△352	784	△329
有価証券の取得による支出		△208	△118	△835
有価証券の売却による収入		43	279	455
有形及び無形固定資産の取得 による支出		△5,430	△7,946	△13,731
有形及び無形固定資産の売却 による収入		405	180	2,230
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式取得による支出		△106	—	△104
工事負担金等の受入による収 入		107	83	252
貸付けによる支出		△687	△1,911	△1,083
貸付金の回収による収入		417	581	751
その他		△91	△788	1,879
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△5,781	△8,643	△10,154
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
利息の支払額		△998	△1,107	△2,117
短期借入金の純増減額 (純減 額:△)		11,201	4,974	3,809
長期借入れによる収入		9,579	10,170	25,127
長期借入金の返済による支出		△11,156	△12,276	△27,095
社債の発行による収入		4,012	—	5,869
社債の償還による支出		△7,823	△340	△8,073
少数株主からの払込による収 入		2	12	17
少数株主からの株式買取によ る支出		△17	△7	△21
自己株式の取得及び売却		△46	△196	△688
配当金の支払額		△258	△291	△549
少数株主への配当金の支払額		△159	△202	△336
有価証券の貸付による収入		—	—	1,557
有価証券の返還による支出		△1,552	△1,557	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		2,783	△822	△4,053
IV 現金及び現金同等物の増加 (減 少:△) 額		2,865	△2,840	3,256
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,124	9,380	6,124
VI 新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加		6	—	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	8,996	6,540	9,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社14社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社名) 東海ガス(株) (株)ビック東海 (連結の範囲の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった(有)すずき商会及び新規に設立したモバイル・セキュリティ・トーカイ(株)を連結の範囲に含めました。</p>	<p>当社の子会社14社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社名) 東海ガス(株) (株)ビック東海 (連結の範囲の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>米喜バルブ(株)については、平成19年7月1日付で当社が吸収合併しましたので、連結の範囲から除きましたが、合併期日前日まで(平成19年4月1日から6月30日)の損益計算書を合算しております。</p>	<p>当社の全ての子会社15社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社名) 東海ガス(株) (株)ビック東海 (連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった(有)すずき商会、常陽ガス(株)及び新規に設立したモバイル・セキュリティ・トーカイ(株)、(株)御殿場ケーブルテレビを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていましたトーカイ・セキュリティ・ネット(株)は、平成19年3月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の関連会社2社全てに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)幸輪サービスは、株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当社の関連会社2社全てに対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>当社の全ての関連会社2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)幸輪サービスは、株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会は中間決算日が12月31日であるため、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会は決算日が6月30日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の賃貸が主目的のもの（TOKAIビルを含む）、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社6社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の賃貸が主目的のもの（TOKAIビルを含む）、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社8社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の賃貸が主目的のもの（TOKAIビルを含む）、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社8社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間（20年または5年）にわたり償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益が25百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益は74百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 繰延資産 定額法。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 開発費 5年 社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ ガス熱量変更引当金 東海ガス(株)が都市ガスの熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令(平成7年2月27日通商産業省令第5号)第3条に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>④ 繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ ガス熱量変更引当金 同左</p>	<p>④ 繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ ガス熱量変更引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>⑤ 役員等退職慰労引当金 役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員等退職慰労金は支給時に費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員等退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当中間連結会計期より役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額62百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額1,092百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益が62百万円減少し、経常損失が同額、税金等調整前中間純損失が1,155百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準</p> <p>① 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。</p> <p>② 当中間連結会計期間末の資産計上した支払利息は31百万円であります。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準</p> <p>① 同左</p> <p>② 当中間連結会計期間末の資産計上した支払利息は28百万円であります。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準</p> <p>① 同左</p> <p>② 当連結会計年度末の資産計上した支払利息は30百万円であります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,471百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当中間連結会計期間より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、中間純損失は378百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,762百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました営業権については、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の営業権の金額は4,348百万円であります。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は固定負債「その他」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの、「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額については、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業権償却額は946百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、有価証券に係る売却差損益及び有価証券評価差損益は一括して純額で「有価証券運用益」又は「有価証券運用損」として表示しておりましたが、売却差損益及び評価差損益の金額をそれぞれ明確に表現するために、当中間連結会計期間より有価証券売却差損益を純額で「有価証券売却益」又は「有価証券売却損」、有価証券評価差損益を純額で「有価証券評価益」又は「有価証券評価損」と区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「有価証券評価損」904百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,316百万円</p> <p>※2. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当中間連結会計期間における工事負担金等による圧縮記帳額が48百万円控除されております。なお、圧縮記帳累計額は5,576百万円となっております。</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが1,885百万円あります。</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,625百万円</p> <p>※2. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当中間連結会計期間における工事負担金等による圧縮記帳額が40百万円控除されております。なお、圧縮記帳累計額は5,656百万円となっております。</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが1,915百万円あります。</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,485百万円</p> <p>※2. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が90百万円控除されております。なお、圧縮記帳累計額は5,618百万円となっております。</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,591百万円あります。</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p>																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,841</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,591</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>30,191</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,924</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,264</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>24,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,485</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	250	有価証券	1,808	たな卸資産 (販売用不動産)	206	有形固定資産		建物及び構築物	11,841	機械装置及び運搬具	7,591	土地	10,741	その他	15	(小計)	30,191	投資有価証券	2,468	計	34,924	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	2,264	長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	24,220	計	26,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,032</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,454</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>30,099</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,551</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>22,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,802</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	251	有価証券	1,242	たな卸資産 (販売用不動産)	189	有形固定資産		建物及び構築物	12,032	機械装置及び運搬具	8,454	土地	9,599	その他	13	(小計)	30,099	投資有価証券	1,769	計	33,551	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,755	長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	22,047	計	23,802	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,208</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>30,882</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,946</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>25,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,388</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	251	有価証券	1,822	たな卸資産 (販売用不動産)	192	有形固定資産		建物及び構築物	12,208	機械装置及び運搬具	8,528	土地	10,130	その他	14	(小計)	30,882	投資有価証券	1,797	計	34,946	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,831	長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	25,557	計	27,388
種類	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産																																																																																																														
受取手形及び売掛金	250																																																																																																													
有価証券	1,808																																																																																																													
たな卸資産 (販売用不動産)	206																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																														
建物及び構築物	11,841																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7,591																																																																																																													
土地	10,741																																																																																																													
その他	15																																																																																																													
(小計)	30,191																																																																																																													
投資有価証券	2,468																																																																																																													
計	34,924																																																																																																													
内容	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産に対応する債務																																																																																																														
短期借入金	2,264																																																																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	24,220																																																																																																													
計	26,485																																																																																																													
種類	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産																																																																																																														
受取手形及び売掛金	251																																																																																																													
有価証券	1,242																																																																																																													
たな卸資産 (販売用不動産)	189																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																														
建物及び構築物	12,032																																																																																																													
機械装置及び運搬具	8,454																																																																																																													
土地	9,599																																																																																																													
その他	13																																																																																																													
(小計)	30,099																																																																																																													
投資有価証券	1,769																																																																																																													
計	33,551																																																																																																													
内容	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産に対応する債務																																																																																																														
短期借入金	1,755																																																																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	22,047																																																																																																													
計	23,802																																																																																																													
種類	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産																																																																																																														
受取手形及び売掛金	251																																																																																																													
有価証券	1,822																																																																																																													
たな卸資産 (販売用不動産)	192																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																														
建物及び構築物	12,208																																																																																																													
機械装置及び運搬具	8,528																																																																																																													
土地	10,130																																																																																																													
その他	14																																																																																																													
(小計)	30,882																																																																																																													
投資有価証券	1,797																																																																																																													
計	34,946																																																																																																													
内容	金額 (百万円)																																																																																																													
担保資産に対応する債務																																																																																																														
短期借入金	1,831																																																																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	25,557																																																																																																													
計	27,388																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)										
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証 予約等を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)TOKAI共済会</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 188百万円</p> <p>(3) _____</p>	(株)TOKAI共済会	506百万円	その他1件	8	計	514	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証 予約等を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)TOKAI共済会</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 56百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンション の耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡 市内所在の10階建の36世帯が入居 する物件（以下、単に当該物件と いいます。）で、静岡市が国土交 通省から指摘を受けて構造計算の 再計算等の詳細な検証を進めてき たものであり、平成19年4月21日 に当該物件の耐震強度が建築基準 法の基準である1.0を下回ってい ることが判明しました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建 設株式会社（当時は住友建設株式 会社）に発注して建設しまし たが、静岡市が建築確認をしたも ので、建築設計を株式会社サン設 計事務所が、構造計算を同社が委 託した有限会社月岡彰構造研究所 がそれぞれ手掛けており、現在ま での調査で、今回の耐震強度不足 は、建築設計の基礎となる構造計 算にミスがあり、それが正されな いまま建築確認が降り施工された ことによるものとの疑いを強めて おります。</p> <p>今回の問題解決のために、売主 としての瑕疵担保責任を全うすべ く当社が窓口となり、区分所有者 の意向を最大限考慮し、誠意をも って進めてきましたが、検討の結果、 全戸を当社が買取り、当該マン ションを取り壊すことを区分所 有者に提示しました。この提示に 大半の合意を得て、現在、相当部 分の買取りを済ませました。</p>	(株)TOKAI共済会	1,558百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証 予約等を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)TOKAI共済会</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 265百万円</p> <p>(3) _____</p>	(株)TOKAI共済会	405百万円
(株)TOKAI共済会	506百万円											
その他1件	8											
計	514											
(株)TOKAI共済会	1,558百万円											
(株)TOKAI共済会	405百万円											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>6. 当社グループは、取引銀行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="127 940 510 1041"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,076</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>1,424</td> </tr> </table> <p>※7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="191 1388 446 1456"> <tr> <td>受取手形</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>110</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	7,500百万円	借入実行残高	6,076	差引計	1,424	受取手形	124百万円	支払手形	110	<p>この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みですが、今回の責任は上記関係者にあるものと判断しております。</p> <p>従って、これらの諸費用は全て上記の4者等に請求する考えであります。一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある122百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. 当社グループは、取引銀行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 940 941 1041"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,952</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>4,548</td> </tr> </table> <p>※7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="622 1388 877 1456"> <tr> <td>受取手形</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>138</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	9,500百万円	借入実行残高	4,952	差引計	4,548	受取手形	142百万円	支払手形	138	<p>6. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 940 1372 1041"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>2,700</td> </tr> </table> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1388 1308 1456"> <tr> <td>受取手形</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	7,500百万円	借入実行残高	4,800	差引計	2,700	受取手形	100百万円	支払手形	116
貸出コミットメント	7,500百万円																															
借入実行残高	6,076																															
差引計	1,424																															
受取手形	124百万円																															
支払手形	110																															
貸出コミットメント	9,500百万円																															
借入実行残高	4,952																															
差引計	4,548																															
受取手形	142百万円																															
支払手形	138																															
貸出コミットメント	7,500百万円																															
借入実行残高	4,800																															
差引計	2,700																															
受取手形	100百万円																															
支払手形	116																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																				
<p>※ 1. 当社グループの売上高は季節的変動が著しく、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">80,511</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">67,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,492</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	80,511	当上半期	67,980	計	148,492	<p>※ 1. 当社グループの売上高は季節的変動が著しく、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">86,837</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">70,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,693</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	86,837	当上半期	70,855	計	157,693	<p>1. _____</p>																																																																								
前連結会計年度の下半期	80,511																																																																																					
当上半期	67,980																																																																																					
計	148,492																																																																																					
前連結会計年度の下半期	86,837																																																																																					
当上半期	70,855																																																																																					
計	157,693																																																																																					
<p>※ 2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※ 2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※ 2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p>																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">699</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">5,138</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,378</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,935</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	5,693	貸倒引当金繰入差額	45	賞与引当金繰入額	699	減価償却費	1,185	退職給付費用	343	のれん償却額	927	その他人件費	1,042	その他の経費	3,480	手数料	5,138			賃借料	3,378	計	21,935	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">5,956</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">945</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,860</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	5,956	賃借料	3,360	賞与引当金繰入額	945	貸倒引当金繰入差額	12	役員等退職慰労引当金繰入	62	減価償却費	1,251	退職給付費用	319	のれん償却額	944	その他人件費	1,110	その他の経費	3,696	手数料	5,200	計	22,860	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">12,357</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,421</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">10,738</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,752</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	12,357	貸倒引当金繰入差額	138	賞与引当金繰入額	666	減価償却費	2,421	退職給付費用	658	のれん償却額	1,890	その他人件費	2,062	その他の経費	7,187	手数料	10,738			賃借料	6,630	計	44,752
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																			
給料・手当	5,693	貸倒引当金繰入差額	45																																																																																			
賞与引当金繰入額	699	減価償却費	1,185																																																																																			
退職給付費用	343	のれん償却額	927																																																																																			
その他人件費	1,042	その他の経費	3,480																																																																																			
手数料	5,138																																																																																					
賃借料	3,378	計	21,935																																																																																			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																			
給料・手当	5,956	賃借料	3,360																																																																																			
賞与引当金繰入額	945	貸倒引当金繰入差額	12																																																																																			
役員等退職慰労引当金繰入	62	減価償却費	1,251																																																																																			
退職給付費用	319	のれん償却額	944																																																																																			
その他人件費	1,110	その他の経費	3,696																																																																																			
手数料	5,200	計	22,860																																																																																			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																			
給料・手当	12,357	貸倒引当金繰入差額	138																																																																																			
賞与引当金繰入額	666	減価償却費	2,421																																																																																			
退職給付費用	658	のれん償却額	1,890																																																																																			
その他人件費	2,062	その他の経費	7,187																																																																																			
手数料	10,738																																																																																					
賃借料	6,630	計	44,752																																																																																			
<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は主に土地であります。</p>	<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p>																																																																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table>	土地	133百万円	その他	34	計	168		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,524百万円	その他	154	計	1,679																																																																								
土地	133百万円																																																																																					
その他	34																																																																																					
計	168																																																																																					
建物及び構築物	1,524百万円																																																																																					
その他	154																																																																																					
計	1,679																																																																																					
<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は主に機械装置及び運搬具であります。</p>	<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳は主に土地であります。</p>	<p>※ 4. 固定資産売却損は主に土地であります。</p>																																																																																				
<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>																																																																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,491百万円	のれん	110	その他	117	計	1,719	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	195百万円	その他	168	計	364	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,773百万円	建物及び構築物	243	その他	284	計	2,300																																																														
機械装置及び運搬具	1,491百万円																																																																																					
のれん	110																																																																																					
その他	117																																																																																					
計	1,719																																																																																					
機械装置及び運搬具	195百万円																																																																																					
その他	168																																																																																					
計	364																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,773百万円																																																																																					
建物及び構築物	243																																																																																					
その他	284																																																																																					
計	2,300																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	—	—	75,750
合計	75,750	—	—	75,750
自己株式				
普通株式(注)	1,321	143	43	1,421
合計	1,321	143	43	1,421

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、取締役会決議に基づく買取りによる増加128千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	260	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	297	資本剰余金	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,750	—	—	75,750
合計	75,750	—	—	75,750
自己株式				
普通株式（注）	2,817	469	1	3,284
合計	2,817	469	1	3,284

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加469千株は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、取締役会決議に基づく買取りによる増加450千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	289	利益剰余金	4円00銭	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,750	—	—	75,750
合計	75,750	—	—	75,750
自己株式				
普通株式（注）	1,321	1,543	48	2,817
合計	1,321	1,543	48	2,817

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得1,500千株、及び単元未満株式の買取による増加43千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少47千株、及び単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	260	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	297	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,353百万円 預入れ期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 357$ <hr/> 現金及び現金同等物 8,996	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,887百万円 預入れ期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 347$ <hr/> 現金及び現金同等物 6,540	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,737百万円 預入れ期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 357$ <hr/> 現金及び現金同等物 9,380

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>704</td> <td>481</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,605</td> <td>14,830</td> <td>11,775</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>10,534</td> <td>5,592</td> <td>4,941</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>1,983</td> <td>1,114</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,827</td> <td>22,019</td> <td>17,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,260百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>311百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	704	481	222	機械装置及び運搬具	26,605	14,830	11,775	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	10,534	5,592	4,941	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,983	1,114	869	合計	39,827	22,019	17,808	1年内	5,241百万円	1年超	13,345	計	18,587	支払リース料	3,641百万円	減価償却費相当額	3,260百万円	支払利息相当額	311百万円	1年内	45百万円	1年超	65	計	110	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>704</td> <td>518</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,008</td> <td>13,657</td> <td>11,351</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>11,173</td> <td>5,961</td> <td>5,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>2,025</td> <td>1,066</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,911</td> <td>21,203</td> <td>17,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,435</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>316百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	704	518	186	機械装置及び運搬具	25,008	13,657	11,351	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	11,173	5,961	5,211	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	2,025	1,066	958	合計	38,911	21,203	17,708	1年内	4,990百万円	1年超	13,435	計	18,426	支払リース料	3,341百万円	減価償却費相当額	3,002百万円	支払利息相当額	316百万円	1年内	34百万円	1年超	47	計	82	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>704</td> <td>499</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,851</td> <td>14,369</td> <td>11,481</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>11,372</td> <td>6,017</td> <td>5,355</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>2,048</td> <td>942</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,976</td> <td>21,829</td> <td>18,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,615百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>629百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	704	499	204	機械装置及び運搬具	25,851	14,369	11,481	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	11,372	6,017	5,355	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	2,048	942	1,105	合計	39,976	21,829	18,146	1年内	5,436百万円	1年超	13,449	計	18,886	支払リース料	7,318百万円	減価償却費相当額	6,615百万円	支払利息相当額	629百万円	1年内	39百万円	1年超	54	計	93
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	704	481	222																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	26,605	14,830	11,775																																																																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	10,534	5,592	4,941																																																																																																																													
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,983	1,114	869																																																																																																																													
合計	39,827	22,019	17,808																																																																																																																													
1年内	5,241百万円																																																																																																																															
1年超	13,345																																																																																																																															
計	18,587																																																																																																																															
支払リース料	3,641百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,260百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	311百万円																																																																																																																															
1年内	45百万円																																																																																																																															
1年超	65																																																																																																																															
計	110																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	704	518	186																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	25,008	13,657	11,351																																																																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	11,173	5,961	5,211																																																																																																																													
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	2,025	1,066	958																																																																																																																													
合計	38,911	21,203	17,708																																																																																																																													
1年内	4,990百万円																																																																																																																															
1年超	13,435																																																																																																																															
計	18,426																																																																																																																															
支払リース料	3,341百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,002百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	316百万円																																																																																																																															
1年内	34百万円																																																																																																																															
1年超	47																																																																																																																															
計	82																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	704	499	204																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	25,851	14,369	11,481																																																																																																																													
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	11,372	6,017	5,355																																																																																																																													
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	2,048	942	1,105																																																																																																																													
合計	39,976	21,829	18,146																																																																																																																													
1年内	5,436百万円																																																																																																																															
1年超	13,449																																																																																																																															
計	18,886																																																																																																																															
支払リース料	7,318百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	6,615百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	629百万円																																																																																																																															
1年内	39百万円																																																																																																																															
1年超	54																																																																																																																															
計	93																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,094	4,106	1,012
(2) その他	220	267	46
合計	3,315	4,373	1,058

2. 時価のない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,503
割引金融債	8

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,923	3,458	534
(2) その他	319	319	0
合計	3,243	3,778	534

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券で時価のある株式について、当中間連結会計期間において株式151百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,190

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,068	3,966	897
(2) その他	219	216	△2
合計	3,287	4,182	895

2. 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,499

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	コモディティスワップ取引 支払限定・受取変動	5,214	476	476
通貨	為替予約取引			
	買建 米ドル	8,002	7,581	△420
	売建 米ドル	6,743	6,787	△44

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	コモディティスワップ取引 支払限定・受取変動	3,429	481	481
通貨	為替予約取引			
	買建 米ドル	1,732	1,706	△26
	売建 米ドル	1,122	1,137	△14

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 18名 当社幹部従業員 144名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計355名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計365名	当社及び当社関 係会社の取締 役、監査役、幹 部従業員並びに 当社主要取引先 の合計388名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 731,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日にお いて、取締役、 使用人等の地位 があることを条 件とする。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成12年6月29日～ 平成14年6月30日	平成13年6月28日～ 平成15年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	(株)ビック東海 (連結子会社)			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 29名	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付与さ れておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(企業結合等)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものであります。

②合併の期日

平成19年7月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しており、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

事業の譲り受け

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(2) 取得した事業の内容

有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業

(3) 企業結合を行った主な理由

静岡県御殿場市にてCATV事業を行うことを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア(平成19年4月2日付にて、株式会社御殿場ケーブルテレビから株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日

3. 取得した事業の取得原価

456百万円

4. 発生したのれんの概要

(1) 金額

165百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 1 百万円

固定資産 289 百万円

資産合計 291 百万円

6. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が完了した日と中間連結会計期間開始の日は一致しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス及び石 油 (百万円)	建築及び不 動産 (百万円)	情報及び通 信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	39,876	6,915	18,007	3,181	67,980	—	67,980
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	273	663	804	82	1,823	(1,823)	—
計	40,149	7,578	18,811	3,263	69,804	(1,823)	67,980
営業費用	39,629	7,610	16,960	3,712	67,913	(926)	66,986
営業利益	520	—	1,850	—	1,891	(896)	994
営業損失	—	32	—	448	—	—	—

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ガス及び石 油 (百万円)	建築及び不 動産 (百万円)	情報及び通 信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	41,043	5,914	20,271	3,625	70,855	—	70,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107	457	1,005	37	1,608	(1,608)	—
計	41,151	6,372	21,277	3,662	72,464	(1,608)	70,855
営業費用	40,842	6,349	19,666	3,960	70,819	(688)	70,130
営業利益	308	22	1,611	—	1,645	(919)	725
営業損失	—	—	—	297	—	—	—

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス及び石 油 (百万円)	建築及び不 動産 (百万円)	情報及び通 信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	87,460	18,255	40,251	8,851	154,818	—	154,818
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	423	1,011	2,085	163	3,684	(3,684)	—
計	87,883	19,267	42,336	9,014	158,503	(3,684)	154,818
営業費用	83,549	18,534	37,541	9,156	148,781	(1,881)	146,899
営業利益	4,334	733	4,794	—	9,721	(1,802)	7,918
営業損失	—	—	—	141	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
 (2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等、セキュリティ
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務
その他	婚礼・催事・ホテルの運営、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
884	944	1,804	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用

3. 当社グループの売上高は、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
 4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント区分「その他」の内訳は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	婚礼・催事 (百万円)	船舶修繕 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,727	280	1,173	3,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	4	53	82
計	1,751	285	1,227	3,263
営業費用	2,072	431	1,208	3,712
営業利益	—	—	18	—
営業損失	320	146	—	448

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	婚礼・催事 (百万円)	船舶修繕 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,118	416	2,091	3,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	4	13	37
計	1,136	420	2,105	3,662
営業費用	1,386	557	2,016	3,960
営業利益	—	—	88	—
営業損失	249	136	—	297

5. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「ガス及び石油事業」10百万円及び「情報及び通信事業」14百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計金の営業費用は、「ガス及び石油事業」50百万円、「建築及び不動産事業」1百万円、「情報及び通信事業」14百万円、「その他事業」6百万円及び「消去又は全社」1百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

役員等退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員等退職慰労金を内規に基づき中間連結会計期間末要支給見込額により計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「ガス及び石油事業」9百万円、「情報及び通信事業」15百万円、「その他事業」1百万円及び「消去及び全社」35百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 154円63銭	1株当たり純資産額 173円34銭	1株当たり純資産額 216円91銭
1株当たり中間純損失 25円28銭	1株当たり中間純損失 34円37銭	1株当たり当期純利益 46円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載していません。
2. 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)金額(百万円)	△1,882	△2,504	3,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)(百万円)	△1,882	△2,504	3,443
期中平均株式数(千株)	74,452	72,858	73,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当控除後))	—	—	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—	270
(うち転換社債)	—	—	(—)
(うち新株予約権)	—	—	(270)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション</p> <p>②平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション</p> <p>③平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権</p> <p>なお、③の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション</p> <p>② —————</p> <p>③平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権</p> <p>④平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権</p> <p>⑤平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権</p> <p>⑥平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権</p> <p>なお、③～⑥の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション</p> <p>②平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション</p> <p>③平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権</p> <p>なお、③の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいます。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取り壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、入居者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めていきます。しかしながら、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市等にあると判断しており、今後発生する諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。</p> <p>なお、当該物件に係る販売総額は997百万円であり、今後、補強工事等の費用が発生する予定であります。最終的に当社に費用負担が発生するかどうか及び負担する場合の損失金額を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度については引当計上を行っておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,080		3,639		5,181	
2. 受取手形	※7	1,518		1,795		2,109	
3. 売掛金		10,959		12,570		13,292	
4. 有価証券	※3	4,655		3,560		4,588	
5. たな卸資産	※3	10,711		9,500		8,024	
6. その他	※2	11,575		11,592		11,599	
貸倒引当金		△222		△241		△252	
流動資産合計			44,279 36.3		42,416 34.9		44,542 36.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,3						
(1) 建物		7,410		8,051		8,247	
(2) 機械装置		15,672		15,707		15,934	
(3) 土地		19,009		17,422		17,150	
(4) その他		4,511		6,288		6,359	
計		46,603		47,469		47,692	
2. 無形固定資産		3,864		4,421		3,916	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	4,744		4,091		4,580	
(2) 関係会社株式	※3	14,448		13,528		13,462	
(3) その他		8,250		9,889		7,539	
貸倒引当金		△422		△283		△279	
計		27,020		27,225		25,304	
固定資産合計			77,489 63.6		79,117 65.1		76,912 63.3
III 繰延資産			60 0.1		67 0.0		86 0.1
資産合計			121,828 100.0		121,601 100.0		121,541 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※7	2,948		2,493		2,586	
2. 買掛金		5,394		5,222		6,145	
3. 短期借入金	※3	38,921		38,307		32,865	
4. 一年以内償還予定の 社債		500		680		680	
5. 未払法人税等		58		82		303	
6. 賞与引当金		574		674		550	
7. その他	※5	9,084		10,275		12,381	
流動負債合計		57,481	47.2	57,735	47.5	55,513	45.7
II 固定負債							
1. 社債		10,784		11,914		12,254	
2. 長期借入金	※3	30,590		28,780		29,182	
3. 退職給付引当金		663		535		598	
4. 役員等退職慰労引当 金		—		651		—	
5. その他		1,766		1,843		1,571	
固定負債合計		43,804	35.9	43,726	35.9	43,606	35.9
負債合計		101,285	83.1	101,462	83.4	99,120	81.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,004	11.5	14,004	11.5	14,004	11.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,501		3,501		3,501	
(2) その他資本剰余金		5,312		5,015		5,015	
資本剰余金合計		8,813	7.2	8,516	7.0	8,516	7.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,752		△796		1,106	
利益剰余金合計		△1,752	△1.4	△796	△0.6	1,106	0.9
4. 自己株式		△1,002	△0.8	△1,838	△1.5	△1,642	△1.3
株主資本合計		20,063	16.5	19,886	16.4	21,985	18.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		456	0.4	252	0.2	377	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		22	0.0	—	—	57	0.0
評価・換算差額等合計		479	0.4	252	0.2	435	0.3
純資産合計		20,543	16.9	20,139	16.6	22,420	18.4
負債純資産合計		121,828	100.0	121,601	100.0	121,541	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		49,633	100.0		50,679	100.0		111,885	100.0
II 売上原価			34,387	69.3		34,959	69.0		76,750	68.6
売上総利益			15,245	30.7		15,720	31.0		35,135	31.4
III 販売費及び一般管理 費			16,032	32.3		16,621	32.8		32,783	29.3
営業利益			—	—		—	—		2,351	2.1
営業損失			787	△1.6		901	△1.8		—	—
IV 営業外収益	※2		809	1.6		1,393	2.8		1,817	1.6
V 営業外費用	※3		2,245	4.5		2,018	4.0		3,363	3.0
経常利益			—	—		—	—		805	0.7
経常損失			2,223	△4.5		1,526	△3.0		—	—
VI 特別利益	※4		153	0.3		28	0.1		3,150	2.8
VII 特別損失	※5		1,966	3.9		1,200	2.4		3,299	2.9
税引前当期純利益			—	—		—	—		655	0.6
税引前中間純損失			4,035	△8.1		2,698	△5.3		—	—
法人税、住民税及 び事業税		26			26			313		
法人税等調整額		△1,626	△1,599	△3.2	△1,114	△1,087	△2.1	△79	233	0.2
当期純利益			—	—		—	—		422	0.4
中間純損失			2,436	△4.9		1,610	△3.2		—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,004	3,501	5,574	684	△956	22,807	520	—	520	23,328
中間会計期間中の変 動額										
剰余金の配当(注)			△260			△260				△260
中間純損失				△2,436		△2,436				△2,436
自己株式の取得					△68	△68				△68
自己株式の処分			△1		23	21				21
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)							△63	22	△40	△40
中間会計期間中の変 動額合計(百万円)	—	—	△261	△2,436	△45	△2,743	△63	22	△40	△2,784
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,004	3,501	5,312	△1,752	△1,002	20,063	456	22	479	20,543

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 （百万円）	14,004	3,501	5,015	8,516	1,106	1,106	△1,642	21,985
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△291	△291		△291
中間純損失					△1,610	△1,610		△1,610
自己株式の取得							△197	△197
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	△1,902	△1,902	△196	△2,099
平成19年9月30日残高 （百万円）	14,004	3,501	5,015	8,516	△796	△796	△1,838	19,886

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	377	57	435	22,420
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△291
中間純損失				△1,610
自己株式の取得				△197
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△124	△57	△182	△182
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△124	△57	△182	2,281
平成19年9月30日残高 （百万円）	252	—	252	20,139

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年4月1日残高 (百万円)	14,004	3,501	5,574	9,075	684	684	△956	22,807
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△557	△557				△557
当期純利益					422	422		422
自己株式の取得							△710	△710
自己株式の処分			△1	△1			25	24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△559	△559	422	422	△685	△822
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,004	3,501	5,015	8,516	1,106	1,106	△1,642	21,985

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月1日残高 (百万円)	520	—	520	23,328
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△557
当期純利益				422
自己株式の取得				△710
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△142	57	△84	△84
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△142	57	△84	△907
平成19年3月31日残高 (百万円)	377	57	435	22,420

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価 基準及び評価 方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法。ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の 減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、賃貸を主目的とする（TOKAIビルを含む）有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに通信関連設備は定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法。のれんについては投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) _____	<p>(4) 役員等退職慰労引当金 役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更）</p> <p>従来、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当中間会計期間より役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額635百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業損失及び経常損失が35百万円、税引前中間純損失が670百万円それぞれ増加しております。</p>	(4) _____
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にして ヘッジ有効性を評価しており ます。ただし、特例処理の要 件を満たす場合及び振当処理 を行っている場合は有効性の 評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基本 となる重要な 事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しておりま す。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は20,520百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間 貸借対照表については、中間財務諸表 等規則の改正に伴い、改正後の中間財 務諸表等規則により作成しておりま す。	—————	当事業年度より、「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び、「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しておりま す。 従来の資本の部の合計に相当する金 額は22,363百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照 表の純資産の部については、財務諸表 等規則の改正に伴い、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,851百万円</p> <p>※2. 債権流動化による売渡し債権 (受取手形及び売掛債権)のうち 支払留保されたものが1,885百万 円あります。</p> <p>※3. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (うち工場財団)</td> <td>14,564 (8,656)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,503</td> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債 務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定 分を含みます)</td> <td>14,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 偶発債務 (1) 次のとおり債務保証及び保証予 約等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(借入金保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米喜バルブ㈱</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸㈱</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>㈱ブケ東海</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>東海ガス㈱</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>(未払債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱システム東名</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,187</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	有価証券	1,808	たな卸資産 (販売用不動産)	4	有形固定資産 (うち工場財団)	14,564 (8,656)	投資有価証券	2,429	関係会社株式	1,696	計	20,503	内容	金額 (百万円)	(上記に対応する債 務)		短期借入金	320	長期借入金 (一年以内返済予定 分を含みます)	14,176	計	14,496	内容	金額 (百万円)	(借入金保証)		米喜バルブ㈱	1,399	東海造船運輸㈱	1,328	㈱ブケ東海	961	東海ガス㈱	910	その他 3件	1,108	(未払債務保証)		㈱システム東名	480	計	6,187	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,458百万円</p> <p>※2. 債権流動化による売渡し債権 (受取手形及び売掛債権)のうち 支払留保されたものが1,915百万 円あります。</p> <p>※3. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (うち工場財団)</td> <td>13,818 (8,436)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,729</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,404</td> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債 務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定 分を含みます)</td> <td>12,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 偶発債務 (1) 次のとおり債務保証及び保証予 約等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(借入金保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱TOKAI共済会</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸㈱</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>東海ガス㈱</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>その他 2件</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>(未払債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱システム東名</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,022</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	有価証券	1,242	有形固定資産 (うち工場財団)	13,818 (8,436)	投資有価証券	1,729	関係会社株式	1,614	計	18,404	内容	金額 (百万円)	(上記に対応する債 務)		長期借入金 (一年以内返済予定 分を含みます)	12,695	計	12,695	内容	金額 (百万円)	(借入金保証)		㈱TOKAI共済会	1,558	東海造船運輸㈱	1,308	東海ガス㈱	1,250	その他 2件	1,393	(未払債務保証)		㈱システム東名	511	計	6,022	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,943百万円</p> <p>※2. 債権流動化による売渡し債権 (受取手形及び売掛債権)のうち 支払留保されたものが2,591百万 円あります。</p> <p>※3. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (うち工場財団)</td> <td>13,853 (8,508)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,965</td> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債 務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定 分を含みます)</td> <td>14,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 偶発債務 (1) 次のとおり債務保証及び保証予 約等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(借入金保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米喜バルブ㈱</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>東海ガス㈱</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸㈱</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>(未払債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱システム東名</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,639</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	有価証券	1,822	有形固定資産 (うち工場財団)	13,853 (8,508)	投資有価証券	1,717	関係会社株式	1,571	計	18,965	内容	金額 (百万円)	(上記に対応する債 務)		長期借入金 (一年以内返済予定 分を含みます)	14,780	計	14,780	内容	金額 (百万円)	(借入金保証)		米喜バルブ㈱	1,790	東海ガス㈱	1,355	東海造船運輸㈱	1,328	その他 3件	1,686	(未払債務保証)		㈱システム東名	479	計	6,639
種類	金額 (百万円)																																																																																																																									
有価証券	1,808																																																																																																																									
たな卸資産 (販売用不動産)	4																																																																																																																									
有形固定資産 (うち工場財団)	14,564 (8,656)																																																																																																																									
投資有価証券	2,429																																																																																																																									
関係会社株式	1,696																																																																																																																									
計	20,503																																																																																																																									
内容	金額 (百万円)																																																																																																																									
(上記に対応する債 務)																																																																																																																										
短期借入金	320																																																																																																																									
長期借入金 (一年以内返済予定 分を含みます)	14,176																																																																																																																									
計	14,496																																																																																																																									
内容	金額 (百万円)																																																																																																																									
(借入金保証)																																																																																																																										
米喜バルブ㈱	1,399																																																																																																																									
東海造船運輸㈱	1,328																																																																																																																									
㈱ブケ東海	961																																																																																																																									
東海ガス㈱	910																																																																																																																									
その他 3件	1,108																																																																																																																									
(未払債務保証)																																																																																																																										
㈱システム東名	480																																																																																																																									
計	6,187																																																																																																																									
種類	金額 (百万円)																																																																																																																									
有価証券	1,242																																																																																																																									
有形固定資産 (うち工場財団)	13,818 (8,436)																																																																																																																									
投資有価証券	1,729																																																																																																																									
関係会社株式	1,614																																																																																																																									
計	18,404																																																																																																																									
内容	金額 (百万円)																																																																																																																									
(上記に対応する債 務)																																																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済予定 分を含みます)	12,695																																																																																																																									
計	12,695																																																																																																																									
内容	金額 (百万円)																																																																																																																									
(借入金保証)																																																																																																																										
㈱TOKAI共済会	1,558																																																																																																																									
東海造船運輸㈱	1,308																																																																																																																									
東海ガス㈱	1,250																																																																																																																									
その他 2件	1,393																																																																																																																									
(未払債務保証)																																																																																																																										
㈱システム東名	511																																																																																																																									
計	6,022																																																																																																																									
種類	金額 (百万円)																																																																																																																									
有価証券	1,822																																																																																																																									
有形固定資産 (うち工場財団)	13,853 (8,508)																																																																																																																									
投資有価証券	1,717																																																																																																																									
関係会社株式	1,571																																																																																																																									
計	18,965																																																																																																																									
内容	金額 (百万円)																																																																																																																									
(上記に対応する債 務)																																																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済予定 分を含みます)	14,780																																																																																																																									
計	14,780																																																																																																																									
内容	金額 (百万円)																																																																																																																									
(借入金保証)																																																																																																																										
米喜バルブ㈱	1,790																																																																																																																									
東海ガス㈱	1,355																																																																																																																									
東海造船運輸㈱	1,328																																																																																																																									
その他 3件	1,686																																																																																																																									
(未払債務保証)																																																																																																																										
㈱システム東名	479																																																																																																																									
計	6,639																																																																																																																									

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(2) _____	<p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といたします。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示に大半の合意を得て、現在、相当部分の買取りを済ませました。</p> <p>この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みですが、今回の責任は上記関係者にあるものと判断しております。</p> <p>従って、これらの諸費用は全て上記の4者等に請求する考えですが、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある122百万円を「特別損失」に含めて計上しております。</p>	(2) _____

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※5. 消費税等の表示方法について 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額44百万円は「流動負債 その他」に含めております。</p> <p>6. 当社は、取引銀行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="129 618 507 728"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>124</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000百万円	借入実行残高	1,876	差引計	124	<p>※5. 消費税等の表示方法について 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額72百万円は「流動負債 その他」に含めております。</p> <p>6. 当社は、取引銀行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 618 943 728"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000百万円	借入実行残高	—	差引計	2,000	<p>※5. 消費税等の表示方法について 未払消費税等339百万円は「流動負債 その他」に含めております。</p> <p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1000 618 1378 728"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000百万円	借入実行残高	—	差引計	2,000
貸出コミットメント	2,000百万円																			
借入実行残高	1,876																			
差引計	124																			
貸出コミットメント	2,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引計	2,000																			
貸出コミットメント	2,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引計	2,000																			
<p>※7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="177 1039 507 1106"> <tr> <td>受取手形</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>98</td> </tr> </table>	受取手形	115百万円	支払手形	98	<p>※7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="612 1039 943 1106"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>138</td> </tr> </table>	受取手形	136百万円	支払手形	138	<p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1048 1039 1378 1106"> <tr> <td>受取手形</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>106</td> </tr> </table>	受取手形	92百万円	支払手形	106						
受取手形	115百万円																			
支払手形	98																			
受取手形	136百万円																			
支払手形	138																			
受取手形	92百万円																			
支払手形	106																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1. 過去1年間の売上高 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">58,871</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">49,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,504</td> </tr> </table>	前事業年度の下半期	58,871	当上半期	49,633	計	108,504	※1. 過去1年間の売上高 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">62,252</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">50,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,931</td> </tr> </table>	前事業年度の下半期	62,252	当上半期	50,679	計	112,931	1. _____						
前事業年度の下半期	58,871																			
当上半期	49,633																			
計	108,504																			
前事業年度の下半期	62,252																			
当上半期	50,679																			
計	112,931																			
※2. 営業外収益のうち重要なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>	受取利息	41百万円	受取配当金	334	為替差益	132	※2. 営業外収益のうち重要なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>先物運用益</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </table>	受取利息	51百万円	受取配当金	467	先物運用益	514	※2. 営業外収益のうち重要なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </table>	受取利息	85百万円	受取配当金	714	為替差益	241
受取利息	41百万円																			
受取配当金	334																			
為替差益	132																			
受取利息	51百万円																			
受取配当金	467																			
先物運用益	514																			
受取利息	85百万円																			
受取配当金	714																			
為替差益	241																			
※3. 営業外費用のうち重要なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券運用損</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> </table>	支払利息	923百万円	有価証券運用損	904	※3. 営業外費用のうち重要なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> </table>	支払利息	917百万円	有価証券評価損	1,027	※3. 営業外費用のうち重要なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> </table>	支払利息	1,633百万円	有価証券評価損	1,353						
支払利息	923百万円																			
有価証券運用損	904																			
支払利息	917百万円																			
有価証券評価損	1,027																			
支払利息	1,633百万円																			
有価証券評価損	1,353																			
4. _____	4. _____	※4. 特別利益のうち重要なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> </table>	建物売却益	1,338百万円	関係会社株式売却益	1,092														
建物売却益	1,338百万円																			
関係会社株式売却益	1,092																			
※5. 特別損失のうち重要なもの 機械及び装置除却損 1,563百万円	※5. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員等退職慰 労引当金繰入 635百万円	※5. 特別損失のうち重要なもの 機械装置除却損 1,674百万円 関係会社株式評価損 593																		
6. 減価償却実施額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,565百万円	無形固定資産	892	6. 減価償却実施額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,575百万円	無形固定資産	797	6. 減価償却実施額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,150百万円	無形固定資産	1,806						
有形固定資産	1,565百万円																			
無形固定資産	892																			
有形固定資産	1,575百万円																			
無形固定資産	797																			
有形固定資産	3,150百万円																			
無形固定資産	1,806																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,321	143	43	1,421
合計	1,321	143	43	1,421

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、取締役会決議に基づく買取りによる増加128千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,817	469	1	3,284
合計	2,817	469	1	3,284

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加469千株は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、取締役会決議に基づく買取りによる増加450千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,321	1,543	48	2,817
合計	1,321	1,543	48	2,817

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得1,500千株及び単元未満株式の買取りによる増加43千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少47千株及び単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	704	481	222	建物	704	518	186	建物	704	499	204
機械装置	21,479	12,109	9,370	機械装置	20,589	11,428	9,160	機械装置	21,002	11,748	9,254
その他	7,915	5,067	2,847	その他	7,844	4,820	3,023	その他	8,452	5,066	3,386
合計	30,099	17,658	12,440	合計	29,137	16,767	12,369	合計	30,160	17,314	12,845
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 3,546百万円 1年超 9,530 合計 13,076				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,342百万円 1年超 9,594 合計 12,936				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,780百万円 1年超 9,653 合計 13,434			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,563百万円 減価償却費相当額 2,282 支払利息相当額 223				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,332百万円 減価償却費相当額 2,063 支払利息相当額 233				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,220百万円 減価償却費相当額 4,693 支払利息相当額 457			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	11,060	26,809	15,748	10,270	16,984	6,714	10,205	24,070	13,865

(企業結合等)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものです。

②合併の期日

平成19年7月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額26百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)に計上しました。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 276円38銭 1株当たり中間純損失 32円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 277円91銭 1株当たり中間純損失 22円11銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 307円41銭 1株当たり当期純利益 5円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失 △)(百万円)	△2,436	△1,610	422
普通株式に係る中間(当 期)純利益(純損失△)(百 万円)	△2,436	△1,610	422
普通株式の期中平均株式 (千株)	74,452	72,858	73,998
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当控 除後))	—	—	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—	270
(うち転換社債)	—	—	(—)
(うち新株予約権)	—	—	(270)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化の効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>①平成11年6月29日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストックオ プション</p> <p>②平成12年6月29日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストックオ プション</p> <p>③平成13年6月28日定時株 主総会決議による新株引 受権</p> <p>なお、③の概要は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。</p>	<p>①平成11年6月29日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストックオ プション</p> <p>② —————</p> <p>③平成13年6月28日定時株 主総会決議による新株引 受権</p> <p>④平成14年6月27日定時株 主総会決議による新株予 約権</p> <p>⑤平成15年6月27日定時株 主総会決議による新株予 約権</p> <p>⑥平成16年6月29日定時株 主総会決議による新株予 約権</p> <p>なお、③～⑥の概要 は、「新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。</p>	<p>①平成11年6月29日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストックオ プション</p> <p>②平成12年6月29日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストックオ プション</p> <p>③平成13年6月28日定時株 主総会決議による新株引 受権</p> <p>なお、③の概要は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいます。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、入居者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めていきます。しかしながら、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市等にあると判断しており、今後発生する諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。</p> <p>なお、当該物件に係る販売総額は997百万円であり、今後、補強工事等の費用が発生する予定ではありますが、最終的に当社に費用負担が発生するか否か及び負担する場合の損失金額を合理的に見積もることが困難であるため、当事業年度については引当計上を行っておりません。</p>

(2) 【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 289百万円
- ② 1株当たりの金額 4円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月30日

(注)平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年12月7日 関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月3日、平成19年7月4日、
平成19年8月1日、平成19年9月3日、
平成19年10月1日、平成19年11月1日、
平成19年12月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社ザ・トーカイ

代表取締役社長 嶋田 勝彦 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 向 眞生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深沢 烈光 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用し、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社ザ・トーカイ

代表取締役社長 鶴田 勝彦 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 向 眞生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深沢 烈光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準⑤役員等退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員等退職慰労金について、従来は支給時に費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社ザ・トーカイ

代表取締役社長 嶋田 勝彦 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 向 眞生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深沢 烈光 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社ザ・トーカイ

代表取締役社長 嶋田 勝彦 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員 公認会計士 向 眞生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深沢 烈光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 引当金の計上基準(4)役員等退職慰労引当金に記載されており、会社は役員等退職慰労金について、従来は支給時に費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。